

★ベネズエラへの干渉をやめ、与野党の対話を促せ＝米学者、専門家の声明

ノーム・チョムスキー氏ら米学者やラテンアメリカ専門家 70 人が 1 月 24 日、米政府にベネズエラへの干渉をやめるようよびかける声明を発表した。全文は以下の通り。

米政府は、政権打倒を目的にしたベネズエラの内政問題への介入をやめなければならない。トランプ政権と西半球の同盟国による行動は、ベネズエラ情勢をさらに悪化させることが必定であり、不必要な人道上の問題や暴力と不安定化につながる。

ベネズエラ政治の両極対立は新しいものではない。国は長い間、人種と社会経済層によって分断されてきた。しかしその両極化は近年、深まった。これは部分的には、選挙以外の方法でマドゥーロ政権の排除をめざす野党戦略を米国が支持していることによるものである。野党がこの戦略をめぐる分裂するなか、米国の支持は野党の強硬派に向けられたが、彼らは暴力的な抗議やクーデター、あるいは投票箱を通さない手段によるマドゥーロ政権の打倒を目標にしている。

トランプ政権下で、ベネズエラ政府にたいする攻撃的な言辭が一層極端になり、脅迫のレベルになっている。トランプ政権の幹部たちは軍事行動を口にして、ベネズエラとともにキューバとニカラグアを「独裁のトロイカ」とよんで攻撃している。ベネズエラ政府の政策が引き起こしている問題を悪化させてきたのは米国による制裁であり、それらは米州機構憲章や国連憲章、さらに米国内法、国際諸条約に照らして違法である。これらの制裁は、ベネズエラ政府が経済停滞から脱するための手段を断ち切り、また原油生産の急低下や経済危機の悪化の原因となり、多くの人々が医薬品を入手できず亡くなる原因となっている。それなのに米国と他の政府は、制裁が原因となった経済的な打撃を唯一の理由にしてベネズエラ政府を非難し続けている。

いまや米国とその同盟諸国は、米州機構のアルマグロ事務総長や、ブラジルの極右大統領ボルソナロなど、ベネズエラを絶壁に追い詰めた。グアイドー国会議長を新大統領と認めることは米州憲章の下で違法である。トランプ政権はベネズエラの政治危機にいつそう拍車をかけ、軍を分断し、国民をさらに両極化して、無理やりどちらかを選ばせようと望んでいる。明白に表明された目標は、クーデターでマドゥーロ大統領を排除することである。

実際、ベネズエラはハイパーインフレやもの不足、深い景気後退の下でも、政治は両極化されたままである。米国や同盟諸国は、暴力を煽って、違法な体制変革を進めることをやめなければならない。もし彼らがこうした無謀な政策を続けるなら、結果は流血と混乱と不安定になるだろう。米国は、イラクやシリア、リビアでの体制転換やラテンアメリカでの体制変革を支援した長い暴力の歴史から学んだはずである。

ベネズエラのどちらの側も相手を打ち負かすことはできない。たとえば軍には23万5千人の兵士がいる。少なくとも160万人の民兵がいる。かれらの多くは戦うだろう。米国主導の干渉に直面してラテンアメリカで広く共有されている国家主権の信念にもとづくだけではない。野党が力で政府を打倒した場合に起こりうる弾圧から自らを守るためにも戦うだろう。

こうした情勢の下で、唯一の解決は交渉による合意だ。政治的な両極化が選挙を通じても解決できないときにはラテンアメリカの諸国で過去にも起きている。2016年の秋におこなわれたバチカン主導のような努力があった。可能性はあったものの、米国と同盟諸国の支持が得られなかった。彼らは体制変革を望んだからだ。現在の危機になんらかの可能な解決策があるとすれば、こうした戦略はかえなければならない。

ベネズエラの国民と地域のために、そして国家主権の原則のために、関係諸国はベネズエラ政府と野党の交渉を支持すべきだ。それでこそこの国は政治経済危機から最終的に脱することができるだろう。(以上)

◇声明にはチョムスキー氏の他、ラウラ・カールセン、グレグ・グランディン、ティンカー・サラス、アルフレッド・デ・サヤス、ジョン・ピルジャー、マーク・ワイズブロット氏らが署名している。